

問1 1995年の沖縄戦終結50周年を記念して建設された「平和の礎」について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 軍人か民間人か、また国籍がどこであるかを問わず、全ての戦没者の氏名が刻まれている。
2. 沖縄県出身の民間人の犠牲者に限定して、その氏名が刻まれている。
3. 戦後50年の節目である1995年に建設された際、全ての刻銘作業が完了し終了した。
4. 日本軍の軍人と、その戦闘に協力した日本国民の氏名のみが刻まれている。

問2 1949年の中華人民共和国建国以降の国際的な出来事を、古い順に正しく並べたものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. アジア・アフリカ会議 → 日韓基本条約 → ドイツ統一 → 香港返還
2. 日韓基本条約 → アジア・アフリカ会議 → 香港返還 → ドイツ統一
3. ドイツ統一 → 日韓基本条約 → 香港返還 → アジア・アフリカ会議
4. アジア・アフリカ会議 → 香港返還 → 日韓基本条約 → ドイツ統一

問3 1997年に開通した、神奈川県川崎市と千葉県木更津市を海底トンネルと橋で結ぶ交通網を「東京湾アクアライン」といいます。この道路が開通したのと同じ年に制定された、アイヌの人々の民族的自覚を高め、その文化の継承と発展を図ることを目的とした法律を次の中から選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法
2. 北海道旧土人保護法
3. 環境基本法
4. 男女共同参画社会基本法

問4 1990年代初頭に日本が国際平和協力法（PKO協力法）を制定し、自衛隊をカンボジアへ派遣するに至った歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 和歌山公立入試 類似）

1. 湾岸戦争での多額の資金援助が国際的に評価されず、人的貢献が求められるようになったため。
2. 冷戦の影響でベトナム戦争が激化し、東南アジアの安全保障を強化する必要があったため。
3. 日米安全保障条約の改定により、自衛隊がアメリカ軍を直接支援する義務が生じたため。
4. 国連からの要請ではなく、日本独自の平和維持活動をアジア全域で展開するため。

問5 冷戦終結後の国際社会における日本の役割の変化について述べた文として、1992年に制定された法律の内容と背景を踏まえた適切なものはどれですか。（2021年 佐賀公立入試 類似）

1. 湾岸戦争での批判を背景にPKO協力法を制定し、自衛隊による人的な国際貢献が可能になった。
2. 日米安全保障条約を改定し、自衛隊がアメリカ軍の作戦に全面的に協力することが義務付けられた。
3. サンフランシスコ平和条約を締結したことで、自衛隊が東南アジアのインフラ整備に動員された。
4. 国際連合への加盟が認められたことを受け、平和維持軍への参加を義務付ける国内法を制定した。

問6 1989年にアメリカとソ連の首脳が「冷戦の終結」を宣言するに至った、当時の国際情勢の説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 東ヨーロッパ諸国において、一党独裁体制を打倒しようとする民主化運動が急速に広がった。
2. ソ連がアフガニスタンへの軍事侵攻を開始し、西側諸国との緊張が最大に達した。
3. アメリカを中心とする北大西洋条約機構（NATO）が結成され、軍事的な優位が確定した。
4. キューバ危機が発生し、核戦争の回避を目的とした核兵器制限交渉が始まった。

問7 日本の環境政策の歩みについて、次の3つの出来事を年代の古い順（発生した順）に正しく並べたものはどれですか。 1：温室効果ガスの排出削減に向けた国際的な枠組みである「パリ協定」への参加 2：深刻な公害問題に対処するために「公害対策基本法」を制定 3：地球規模の環境問題に対応するため、公害対策基本法を発展させた「環境基本法」を制定（2024年 福岡県公立入試 類似）

1. 2（公害対策基本法） → 3（環境基本法） → 1（パリ協定）
2. 2（公害対策基本法） → 1（パリ協定） → 3（環境基本法）
3. 3（環境基本法） → 2（公害対策基本法） → 1（パリ協定）
4. 1（パリ協定） → 3（環境基本法） → 2（公害対策基本法）

問8 1990年頃を境に国際連合の加盟国数が160か国弱から180か国以上へと急激に増加した背景について、当時の国際情勢の説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. アフリカの多くの植民地がいつせいに独立し「アフリカの年」と呼ばれたため
2. 第一次世界大戦が終結し、平和維持のための国際連盟が設立されたため
3. ソビエト連邦が解体され、東欧の民主化とともに多くの国が独立したため
4. 冷戦の影響で加盟が認められていなかった日本が初めて加盟したため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 軍人が民間人が、また国籍がどこであるかを問わず、全ての戦没者の氏名が刻まれている。	沖縄戦の悲劇を教訓とし、世界の恒久平和を願う目的で建設されました。最大の特徴は、敵味方の区別なく、アメリカ、イギリス、台湾、朝鮮半島など、沖縄戦に関わった全ての国の犠牲者を対象としている点にあります。特定の身分や国籍に限定せず、等しく追悼の意を表すという理念に基づいています。
問2	<b>答え 1</b> アジア・アフリカ会議 → 日韓基本条約 → ドイツ統一 → 香港返還	アジア・アフリカ会議は1955年、日韓基本条約の締結は1965年、ドイツの統一は1990年、香港の返還は1997年という順序で起こりました。これらはアジア諸国の自立、日本の戦後外交の進展、そして冷戦の終結とその後の秩序の変化を示す象徴的な出来事です。
問3	<b>答え 1</b> アイヌ文化振興法	1997年は、戦前から残っていた「北海道旧土人保護法」が廃止され、新しく「アイヌ文化振興法（アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律）」が制定された年です。この時期は日本の現代史において、人権や文化の多様性を尊重する動きが法整備として具体化された時期にあたります。
問4	<b>答え 1</b> 湾岸戦争での多額の資金援助が国際的に評価されず、人的貢献が求められるようになったため。	1990年に発生した湾岸戦争に対し、日本は130億ドルにのぼる多額の資金援助を行いました。人的貢献が見えないとして国際社会から厳しい評価を受けました。この「顔の見えない貢献」からの脱却を目指し、国連の平和維持活動に積極的に参加するための法的枠組みとして国際平和協力法が制定されました。
問5	<b>答え 1</b> 湾岸戦争での批判を背景にPKO協力法を制定し、自衛隊による人的な国際貢献が可能になった。	冷戦が終わると、国際紛争の解決に日本がどう関わることが問われるようになりました。1991年の湾岸戦争で「小切手外交」と揶揄された反省から、1992年にPKO協力法が成立し、同年中にカンボジアへの自衛隊派遣が実現しました。これは日本の戦後外交における大きな転換点となりました。
問6	<b>答え 1</b> 東ヨーロッパ諸国において、一党独裁体制を打倒しようとする民主化運動が急速に広がった。	ソ連のゴルバチョフ書記長が進めた改革（ペレストロイカ）をきっかけに、ポーランドやハンガリーなど東欧の社会主義国で自由化・民主化を求める運動が激化しました。1989年11月には冷戦の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊し、ソ連の影響力が弱まったことが、同年12月のマルタ会談における冷戦終結宣言の決定的な背景となりました。
問7	<b>答え 1</b> 2（公害対策基本法） → 3（環境基本法） → 1（パリ協定）	日本の環境対策は、まず1967年に四大公害などの深刻な被害を受けて「公害対策基本法」が制定されました。その後、1992年の地球サミットを経て、翌1993年により包括的な「環境基本法」へと移行しました。さらに、21世紀に入り地球温暖化対策が国際的な急務となる中、2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択され、日本もこれに参加して温室効果ガスの削減目標を掲げています。
問8	<b>答え 3</b> ソビエト連邦が解体され、東欧の民主化とともに多くの国が独立したため	1980年代末のベルリンの壁の崩壊をきっかけに東欧諸国で民主化が進み、1991年にはソビエト連邦が解体されました。これにより、旧ソ連構成国や東欧の旧社会主義国が次々と独立国家として国際連合へ加盟したため、1990年代初頭に加盟国数が急増しました。なお、アフリカの年（1960年）や国際連盟の設立（1920年）は時代設定が異なります。